

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	13310020			
事務事業名	観光地維持管理事業			
予算書の事業名	2.観光地維持管理費			
事業期間	開始年度	平成元年以前	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営
業務分類	1. 施設管理			

部・課・係名等	コード1	03010200
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	観光係	
記入者氏名	高森 哲也	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	331002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	3 交流と連携によるにぎわい創出	
施策名	1. 観光の振興	
区分	なし	
基本事業名	情報の活用と受け入れ態勢の整備	

予算科目	コード3	001070104
会計	一般会計	
款	7. 商工費	
項	1. 商工費	
目	4. 観光費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
				単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	→	対象指標	① 前年観光客入込み数	人	1,481,184	1,614,173	1,464,488	1,650,000	1,700,000
	② 海の駅「蜃気楼」駐車可能台数			台	150	150	150	150	150	
	③ レンタサイクル台数			台	0	33	33	33	33	
手段	<平成22年度の主な活動内容> 天神山及び松倉城跡の公衆便所の維持管理、駐車場の専用料の支払いなど。観光振興条例の策定	→	活動指標	① 天神山・松倉城跡清掃等委託料	円	267,100	203,100	203,100	203,100	203,100
	*平成23年度の変更点 しんきろうロードの交通整理、清掃業務は平成21年度より観光案内説明員として内容のブラッシュアップを図り、緊急雇用対策事業で対応。蜃気楼みられんだっちゃ証明証の発行による観光案内の充実。観光振興計画の策定			② しんきろうロード交通整理・清掃委託料	円	0	0	0	283,000	283,000
	③ 観光関係修繕総額			円	0	25,000	200,000	200,000	200,000	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) たくさんの方が県内外、国外から魚津市に来る。観光地をきちんと維持管理することにより、本市へ訪れる方々に対しおもてなしの意識を強め、併せてリピーターも増やす。	→	成果指標	① 当年観光客入込み数	人	1,614,173	1,464,488	1,650,000	1,700,000	1,750,000
	② 海の駅「蜃気楼」の入り込み客数			人	283,040	276,444	290,000	300,000	310,000	
	③ レンタサイクル利用台数			台	0	58	200	250	300	
その結果	<施策の目指すすがた> 恵まれた自然や優れた歴史文化資源が保全され、十分に活用できます。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 観光客におもてなしの心を表現するとともに、リピーターを増加させるために観光地や観光資源の維持管理を行う。観光振興の高まりの要望を受け、観光振興条例・観光振興計画の策定を行う。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	591	531	4,804	600	600
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	591	531	4,804	600	600
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 天神山の公衆便所は老朽化しており、修繕費がかさんでいる。観光を取り巻く環境の変化、により、観光振興していくにはそれらに対応していかなければならない。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	3	3	3	3
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	140	140	140	140	140
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	589	589	589	589	589
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	1,180	1,120	5,393	1,189	1,189
				(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 観光振興条例及び計画や観光資産の活用と今後の展開について議会で取り上げられた。関係団体等からも観光施策の推進、具体的な取り組みを期待する声がかかる。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input type="radio"/> 把握している	他市には確認していないが、観光地維持管理は全市で行っていると思われる。					
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 観光資源が保全され、十分に活用できます。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はなし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 できる限り最低限の費用で維持管理しており、また修繕費用もいつ必要なるかわからないが最低限の費用で確保する必要があるため。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現状から、業務時間を少なくする余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 特定受益者なし。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 今後も受益者負担はなし。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

現状の観光資源を維持するための必要最小限の事業であり、継続する必要がある。	二次評価の要否 不要
---------------------------------------	---------------

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	13202303	
事務事業名	観光・物産宣伝事業	
予算書の事業名	3.観光・物産宣伝事業	
事業期間	開始年度	昭和40年代
	終了年度	当面継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03010200
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	観光係	
記入者氏名	高森 哲也	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	331002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	3 交流と連携によるにぎわい創出	
施策名	1. 観光の振興	
区分	なし	
基本事業名	情報の活用と受け入れ態勢の整備	

予算科目	コード3	001070104
会計	一般会計	
款	7. 商工費	
項	1. 商工費	
目	4. 観光費	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績					計画				
魚津市のみどころ (観光資源やイベントなど)や特産物等をPRすることにより、県内外からの観光客を誘致し、市全体の活性化を目指す。加えて市内の観光施設、観光関係諸団体の活動支援を行う。		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度				
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 全国民(首都圏、関西圏、中京圏の住民が主なターゲット) 観光関係団体	① 近畿、中部、関東の人口総計 (総務省 統計局ホームページの資料)	千人	86,511		86,511	86,511	86,511			
		② 総人口 (総務省 統計局ホームページの資料)	千人	127,510	128,056	127,510	127,510	127,510			
		③									
手段	<平成22年度の主な活動内容> パンフレット作成、TVや新聞、雑誌等への広告、観光協会・観光ボランティア支援等。また首都圏や中京圏など大都市圏で物販販売を実施し、同時に観光パンフレットなどの配布を行った。(井原市地場産祭り、北陸自動車道のSA、有楽町での「魚津うまいもんフェア」IN有楽町、世田谷祭り、飛騨味祭り(秋)等) *平成23年度の変更点 市制施行60周年を記念し、写真コンテスト、ゆるきゃら作成事業を実施。	① 広告費 (新聞・テレビ等)	円	1,015,100	928,301	955,000	955,000	955,000			
		② 県外出向宣伝	回	16	15	16	16	16			
		③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 魚津の良さをPRすることにより、観光客入り込み数の増加を図り、地域の活性化を目指す。特に県内外からの観光客誘致をするために特産品の販売実施は効果的であり、魚津の特産品 (海産物、農産物、工芸品) を直接消費者の方々に見て、買って、味わってもらうことにより、その品質の高さを認めてもらい、魚津の魅力アップ向上につなげる。	① 当年観光客入り込み数 (実績は観光客入り込み数調査 総括より)	人	1,614,173	1,464,488	1,650,000	1,700,000	1,750,000			
		② 宿泊客数 (実績は観光客入り込み数調査 総括より)	人	215,184	222,971	230,000	240,000	245,000			
		③									
その結果	<施策の目指すすがた> 魚津の魅力の向上を図ることにより、県内外からの観光客誘致の促進が図れる。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和40年頃からポスター、パンフレットの作成やホテルイカなどの水産加工品を県外で出張販売を始め、魚津のPRに努めた。また観光協会や観光ボランティア団体の支援も含め、魚津を訪れる人々に好感を持っていただけるよう努めてきた。		財源内訳	(千円)	1,000	0	0	0	0			
		②地方債	(千円)	0	0	0	0				
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0				
		④一般財源	(千円)	8,417	6,460	8,497	8,497	8,497			
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	9,417	6,460	8,497	8,497	8,497			
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	3	3	3				
個人旅行がメインとなりつつあり、観光宣伝の方法もそのニーズに対応していくことが重要になってくる。物産宣伝については意欲的な事業者は通販やウェブサイトでの販売に力を注いでいるが、現物を消費者の方々自身が試してみ、直接購入してもらうことも重要である。今後ともロコミになるような地道な観光宣伝や直接販売を実施していくと共に、ITを利用した情報発信も重要である。		②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,620	1,620	1,620	1,620				
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	6,812	6,812	6,812	6,812				
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	16,229	13,272	15,309	15,309				
		(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205				
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 食のブランド化推進やB級グルメの開発等について推進の声があり、議会でも取り上げられた。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)								
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	県内他市の状況を常に把握しながら事業を実施。								
		<input type="radio"/> 把握していない									

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	観光情報が効果的に発信され、全国各地から多くの人が訪れることに直結してくる。 説明
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はなし。 説明

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	市内業者の積極的な参画により改良できる余地あり 説明
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。 説明

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	魚津市観光協会や民間等の積極的な参画により、事業費の削減は期待できるが、観光協会の組織体制や民間地場の景気を鑑みると現状のところ削減は難しい。 説明
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	観光物産宣伝は関連業者との綿密な打合せが必要であり、観光物産PRを向上させ交流人口の拡大を目指すためには、これ以上の削減は厳しいと考える。 説明

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	物産宣伝では特産物を扱う業者が特定受益者と考えられるが、物産宣伝するときに、販売品を安価に提供したり、自費で参加してもらったりすることで、特定受益者がある程度の負担を実施していると考えられる。 説明
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	平均的な水準と考えている。 説明

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	市や観光協会、商工会議所、農協、漁協等が有機的に連携しながら、効果的で効率的な観光物産宣伝を目指す。それと並行にインターネットやホームページ等ITを活用した情報発信や観光印刷物の充実など一層のPR活動に努め、観光客の本市へ訪れたいという機運を高める。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	平成26年度の新幹線開通等を捉え、魚津市の物産販促、観光PR等を戦略的に推進して行く。 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

地域活性化のための観光には必要不可欠な事業と考える。	二次評価の要否
	不要

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	61230011	
事務事業名	水族博物館観客誘致事業	
予算書の事業名	6.観客誘致事業	
事業期間	開始年度	昭和56年
	終了年度	当面継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	09070100
部名等	(教育機関)	
課名等	水族博物館	
係名等	管理係	
記入者氏名	小林芳久	
電話番号	0765-24-4100	

政策体系上の位置付け	コード2	331002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	3 交流と連携によるにぎわい創出	
施策名	1. 観光の振興	
区分	なし	
基本事業名	情報の活用と受け入れ体制の整備	

予算科目	コード3	008010101
会計	水族館博物館事業特別会計	
款	1. 水族館費	
項	1. 水族館費	
目	1. 水族館管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績			計画			
県内外の観光業者へのPR及び入館者に対するサービス向上による入館者の増加を図ることを目的としている。ただし、広告宣伝事務は除く。				単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	→	① 入館者数	人	154,417	134,377	145,000	145,000	145,000	
	②									
	③									
手段	<平成22年度の主な活動内容> ①外部イベントでのPR活動 ②パンフレットの送付 ③イベントの実施 ④お正月飾りつけとプレゼント実施 ⑤工事期間限定プレゼントの実施 ⑥市内宿泊施設利用者の割引 ⑦福利厚生組織との連携 ⑧フレンドショップ制度の開始 ⑨オリジナル商品の開発・販売 *平成23年度の変更点 ⑤・⑦の廃止	→	① 団体入館者数	人	33,843	33,134	34,000	34,000	34,000	
	② 優待券利用者数		人	17,328	14,743	15,000	0	0		
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ①観光業者が水族館をPRし、お客さんが来館する。 ②入館者が満足する。 ③魚津市内宿泊者が来館する。	→	① 団体入館者数/入館者数	%	21.92	24.66	23.45	23.45	23.45	
	② 優待券利用者数/入館者数		%	11.22	10.97	10.34	0.00	0.00		
	③									
その結果	<施策の目指すすがた> 観光情報が効果的に発信され、全国各地から多くの人を訪れています。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和56年の水族博物館の開館に伴い、観光業者からの利用客の誘致のために始まった。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(千円)	0	0	0	0	0	
				(千円)	1,984	1,957	1,007	1,002	1,002	
				(千円)	0	0	0	0	0	
				(千円)	1,984	1,957	1,007	1,002	1,002	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
①近隣の水族館・動物園・博物館のリニューアルや施設の増加。 ②入館者の減少。 ③交通網の発達により、入館者の移動距離の拡大。 ④来館者ニーズの多様化。 ⑤少子化。				②事務事業の年間所要時間	(時間)	300	300	300	300	300
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	1,262	1,262	1,262	1,262	1,262
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	3,246	3,219	2,269	2,264	2,264
				(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 議会：施設の有効利用と入館者増を図る。 隣接の売店：客を集めて欲しい。 市民：特になし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input type="radio"/> 把握している	県内他市に比較できる水族館がない。					
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 冬季間を除き、無休で閉館している施設であり、今後の魚津市の交流人口を維持・増加させていくためにも、当館のみならず魚津市全体の情報発信源として活用していくことが望ましい。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
あり	説明 観光業者への訪問は廃止したので、今後は個人入館者や外国人観光客をターゲットにする必要がある。費用対効果の評価により、福利厚生組織との連携を廃止するので、今後は館自体で来館への動機付けを強化する必要がある。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 ホームページの運用の連携で、成果の向上の余地がある。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 市内博物館や商工観光課、商工会議所、漁協などと情報の受発信や合同イベントの実施など、今以上に連携することで、効果が期待できる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 パンフレットの見直しやオリジナル商品の制作・販売で一時的に事業費は増大するが、長期的には収入増を見込めるので、事業費は削減される。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 今後、より関連施設や協力者と密接に連携する必要があるため、削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地あり	説明 福利厚生組織との連携を廃止することで、適正化の余地がある。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 関連施設や業者との契約内容の見直しの中で、見直す余地がある。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度 _____
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度 (平成24年度)	平成25年の当館閉館100周年に向け、観客誘致計画の見直しの実施 市内博物館との合同企画の実施	コストと成果の方向性 コストの方向性
	中・長期的 (3～5年間)	平成25年の開館100周年に向け、継続的かつ計画的な見直しの実施	成果の方向性
			削減
			向上

★ 課長総括評価 (一次評価)

100周年事業向けの、観客誘致に関して、計画を立てて対応する必要がある。また、通常でも、早めに事業計画を立てることで、市内外の情報発信メディアに活用してもらおうことを行うべきである。ホームページは、携帯電話のスマートフォン化が進む中で、より重要性を増している。来館意欲を掻き立てるような内容の検と、発信方法については、専門家の協力も必要である。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	33120005	
事務事業名	水族博物館広告宣伝事務	
予算書の事業名	6. 観客誘致事業	
事業期間	開始年度	昭和56年
	終了年度	当面継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	09070100
部名等	(教育機関)	
課名等	水族博物館	
係名等	管理係	
記入者氏名	小林芳久	
電話番号	0765-24-4100	

政策体系上の位置付け	コード2	331002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	3 交流と連携によるにぎわい創出	
施策名	1. 観光の振興	
区分	なし	
基本事業名	情報の活用と受け入れ体制の整備	

予算科目	コード3	008010101
会計	水族館博物館事業特別会計	
款	1. 水族館費	
項	1. 水族館費	
目	1. 水族館管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画			
魚津水族館の魅力や活動をPRし、入館者の増加を図る事業。				単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	対象指標	① 入館者数	人	154,417	134,377	145,000	145,000	145,000
	② 団体入館者数		人	33,848	33,134	34,000	34,000	34,000	
	③								
手段	<平成22年度の主な活動内容>	活動指標	① テレビCM、新聞、雑誌の広告件数	件	34	35	35	36	36
	② JR魚津駅、地鉄富山駅、宇奈月駅の看板		件	191	168	170	175	180	
	③ 情報誌への情報提供 ④ 報道機関への情報提供								
※平成23年度の変更点 変更無し		③							
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	成果指標	① 入館者の前年対比	%	106.86	87.02	107.90	100.00	100.00
	② 市民の関心が魚津水族館に向き、市民の来館が増える。		%	127.00	97.89	102.61	100.00	100.00	
	③ 水族館の魅力が伝わることで、県内外の入館者が増加する。								
③ 遠足の利用が増え、入館者が増加する。		③							
その結果	<施策の目指すすがた> 観光情報が効果的に発信され、全国各地から多くの人を訪れています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和56年の水族博物館の開館に伴い、施設の紹介と普及、PRのために始まった。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	2,688	2,604	2,419	2,400
				(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	2,688	2,604	2,419	2,400
				(千円)					
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2
①開館以来29年が経過し、施設が老朽化。 ②近隣の水族館・動物園・博物館のリニューアルや施設の増加。				②事務事業の年間所要時間	(時間)	260	260	260	260
③余暇の過ごし方の多様化。 ④長期不況による観光客の減少。				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	1,093	1,093	1,093	1,093
⑤交通網の発達により、入館者の移動距離の拡大。 ⑥高速道路料金の値下げ				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	3,781	3,697	3,512	3,493
⑦少子化による遠足客数の減少。 ⑧広告予算の削減。				(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
議会：PRを充分に行い入館者増を図る。 隣接の売店：水族館がマスコミに載るイベントの実施と新施設の増築を行って欲しい。 市民：特になし				<input checked="" type="radio"/> 把握している	滑川市は、ホタルイカのキャラクターを公募し、ホタルイカミュージアムへの観光客の誘致を計画している。				
				<input type="radio"/> 把握していない					

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 マスコミへの広告やイベント情報、ニュース情報の提供による新聞、テレビでの掲載は、魚津水族館に関心が向き、魚津市への観光客が増加する。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) のため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 アンケート調査などにより顧客ニーズや観光客の動向などを把握し、広告宣伝につなげるにより、成果の向上が見込まれる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 広告媒体の有効性や費用対効果を検証することで、事業費の削減の余地がある。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 広告媒体の有効性や費用対効果を検証することで、事業費の削減の余地がある。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 情報発信の回数が事業の効果を高めるので、削減の余地がない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし	説明 各広告媒体の有効性や費用対効果を検証することで、適正化の余地がある。
適正化の余地あり	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input checked="" type="radio"/> 低い	説明 広報の方法を検討することで、より受益者負担の水準を下げる余地がある。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いですが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 削減
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

以前のような大量の広告宣伝費は使っておらず、地元マスコミとの協調のために行っている感があるが、普段の取材を円滑にするためにも必要である。100周年に向けた、広告宣伝の方法を顧客誘致事業やホームページ事業と併せて、検討する必要がある。	二次評価の要否 不要
--	---------------